

21世紀環境立国戦略の実施に当たっての今後の課題

平成20年5月8日

田中 勝

立国戦略の戦略3に則り、日本の3Rの制度・技術・経験を国際的に紹介し、アジア等での循環型社会を構築していく上で、これまでの当特別部会によるフォローアップで議論されてきたことに加えて、以下の点について取組を強化する必要があると考えます。

1. リデュース、リユースを主眼とした3Rの更なる推進と適正処理の確保

我が国の循環型社会形成に係る政策体系は、3Rのうち、特にリサイクルの推進の面で大きな効果を上げていますが、本来優先されるべき廃棄物の発生抑制、再使用の面では依然として取組が十分とは言えない状況です。今後、3R政策で世界をリードしていくためには、廃棄物の発生抑制を最優先の課題としつつ、再使用を含めた循環的な利用の促進、適正な処分の確保を進めるよう施策の一層の充実強化が必要と考えます。

2. アジアにおける循環型社会構築に向けた我が国の人材・技術・経験の総合活用、浄化槽・し尿処理施設等衛生施設をアジア等へ導入するための協力等

アジア諸国では、経済成長に伴う廃棄物問題の深刻化と、資源価格の高騰・資源需要増による供給不安に同時に対処する必要に迫られています。これまでも我が国は、廃棄物処理や産業における環境対策といった分野ごとに多くの国際協力の実績がありますが、今後は、新たな循環型社会形成推進基本計画に盛り込まれた「地域循環圏」の考え方も踏まえつつ、アジア全体において資源の消費抑制と環境負荷の低減を同時に実現するため、関連するあらゆる分野の人材、技術、経験を総合的に活用して、途上国のニーズに適した支援を行っていく必要があります。

また、2008年は国際衛生年であり、国連ミレニアム開発目標の達成に我が国が更に貢献する上で、浄化槽やし尿処理に関する技術をアジアの農村地域等における分散型の衛生処理に活用することが重要と考えます。